

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼総務部長 永久 秀治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役国内事業本部長 岡根 謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間		第70期 第1四半期 連結累計期間		第69期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		6,031,043		6,102,234		25,917,973
経常利益 (千円)		71,641		252,017		882,574
四半期(当期)純利益 (千円)		4,284		139,361		527,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		193,660		622,001		1,357,382
純資産額 (千円)		12,930,466		14,414,783		14,071,298
総資産額 (千円)		33,410,318		33,175,163		33,023,990
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		0.10		3.25		12.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		33.5		37.6		36.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		651,204		1,029,878		3,073,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		281,385		1,027,518		898,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		153,460		399,920		1,427,478
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		4,108,851		4,160,270		4,275,369

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

非連結子会社であった「YUKEN SEA CO., LTD.」は、重要性が増したため、連結子会社となりました。主要内容は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	セグメントの 名称	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) YUKEN SEA CO., LTD.	タイ バンコク	千バーツ 80,000	油圧製品	アジア	85.04 (25.04)	当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更ありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権によるデフレ脱却の諸施策により、円高是正や株価の上昇等の改善がみられたものの、実体経済の回復は、未だ力強さに欠ける展開となりました。また、海外市場では、米国は緩やかな回復基調を辿りましたが、欧州では金融不安や景気の低迷が続き、中国等の新興国は景気減速が鮮明となってまいりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、生産、開発、販売のグループ分業体制を確立することでグループ全体最適を実現し(Group)、海外拠点の強化や対象市場の拡大を図るとともに(Global)、成長を支えるインフラや人財といった基盤の強化を実現することで(Growing)、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、前年同四半期に比べ1.2% (7千1百万円)増加し、61億2百万円となりました。営業利益は、前年同四半期に比べ27.4% (6千1百万円)減少し、1億6千2百万円となり、経常利益は、為替差益1億5百万円の計上等により前年同四半期に比べ251.8% (1億8千万円)増加し、2億5千2百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期に比べ1億3千5百万円増加し、1億3千9百万円となりました。1株当たり当期純利益は3.25円 (前年同四半期は0.10円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、前連結会計年度まで非連結、持分法非適用の子会社であった「YUKEN SEA CO., LTD.」を連結子会社としております。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は前年同四半期に比べ4億5千万円 (12.4%)減少し、31億8千5百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億1千7百万円減少し、5千3百万円の営業損失となりました。アジアは、売上高は前年同四半期に比べ4億8千3百万円 (20.8%)増加し、28億1千4百万円となり、営業利益は前年同四半期に比べ2千万円 (14.1%)減少し、1億2千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から1億5千1百万円増加し、331億7千5百万円となりました。主な増減は流動資産では、受取手形及び売掛金の減少3億9百万円、現金及び預金の減少9千7百万円、固定資産では、有形固定資産の増加2億3百万円、投資有価証券の増加2億7千1百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億9千2百万円減少し、187億6千万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1億8百万円、引当金の減少1億5千7百万円、長期借入金の減少2億2千万円、退職給付引当金の増加9千3百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億4千3百万円増加し、144億1千4百万円となりました。主な増減は、為替換算調整勘定の増加3億8千4百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、37.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動のキャッシュ・フローにより減少したため、2億6千4百万円減少し、41億6千万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益2億5千2百万円、売上債権の減少5億1千8百万円、たな卸資産の減少2億8千2百万円等であり、減少要因としては、仕入債務の減少1億8百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは10億2千9百万円の収入となり、前年同四半期に比べ3億7千8百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出6億9百万円、有形固定資産の取得による支出3億4千2百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは10億2千7百万円の支出となり、前年同四半期に比べ7億4千6百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、短期借入金純増額1億3千2百万円等であり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出3億3千6百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3億9千9百万円の支出となり、前年同四半期に比べ5億5千3百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第1四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は28億円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の一層の発展に貢献するとともに、グローバルな成長戦略の推進と安定した収益基盤の確立により企業価値の向上を図るため、2013年を初年度とする中期経営計画「3G Action 2015」を策定いたしました。具体的には選択と集中によるグループ全体最適を実現し(Group)、海外拠点の整備と拡充により海外事業を拡大するとともに(Global)、成長を支えるインフラや人材といった基盤の強化を実現することで(Growing)、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換を進めてまいります。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えるものではありません。また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大規模な買付の内容等について評価・検討し、あるいは取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策(以下「本買収防衛策」といいます)を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入されるものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます)を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80,976千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		45,106,764		4,109,101		1,030,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,160,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,611,000	42,611	同上
単元未満株式	普通株式 335,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		42,611	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が593株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 4丁目4番34号	2,160,000		2,160,000	4.78
計		2,160,000		2,160,000	4.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,654	4,582,620
受取手形及び売掛金	³ 10,556,410	³ 10,247,244
有価証券	56,799	38,746
商品及び製品	2,940,816	2,890,680
仕掛品	1,113,210	1,182,994
原材料及び貯蔵品	2,850,297	2,796,728
その他	716,778	734,571
貸倒引当金	139,678	123,558
流動資産合計	22,774,288	22,350,027
固定資産		
有形固定資産	6,201,107	6,404,353
無形固定資産		
のれん	1,357	1,187
その他	126,643	185,524
無形固定資産合計	128,001	186,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2,560,881	2,832,136
その他	1,395,462	1,437,684
貸倒引当金	35,750	35,750
投資その他の資産合計	3,920,593	4,234,070
固定資産合計	10,249,702	10,825,136
資産合計	33,023,990	33,175,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 4,921,661	³ 5,030,291
短期借入金	⁴ 2,571,188	⁴ 2,728,295
1年内返済予定の長期借入金	1,485,190	1,374,840
未払法人税等	70,888	88,219
引当金	279,113	121,584
その他	1,294,661	1,237,507
流動負債合計	10,622,704	10,580,738
固定負債		
長期借入金	5,650,722	5,430,275
退職給付引当金	2,591,978	2,685,431
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,295	4,304
その他	76,020	52,660
固定負債合計	8,329,988	8,179,641
負債合計	18,952,692	18,760,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	5,182,024	5,091,025
自己株式	535,992	536,096
株主資本合計	12,608,140	12,517,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,316	593,147
繰延ヘッジ損益	-	11,336
為替換算調整勘定	1,012,117	627,904
その他の包括利益累計額合計	482,801	46,093
少数株主持分	1,945,958	1,943,838
純資産合計	14,071,298	14,414,783
負債純資産合計	33,023,990	33,175,163

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	6,031,043	6,102,234
売上原価	4,545,726	4,644,316
売上総利益	1,485,317	1,457,918
販売費及び一般管理費	1,261,225	1,295,246
営業利益	224,091	162,671
営業外収益		
受取利息	3,780	4,210
受取配当金	15,412	19,119
為替差益	-	105,446
その他	18,968	21,624
営業外収益合計	38,162	150,401
営業外費用		
支払利息	65,829	57,932
為替差損	123,124	-
その他	1,658	3,122
営業外費用合計	190,612	61,055
経常利益	71,641	252,017
特別利益		
固定資産売却益	2,067	-
特別利益合計	2,067	-
特別損失		
投資有価証券売却損	5,047	-
特別損失合計	5,047	-
税金等調整前四半期純利益	68,660	252,017
法人税等	32,268	88,006
少数株主損益調整前四半期純利益	36,392	164,010
少数株主利益	32,108	24,648
四半期純利益	4,284	139,361

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,392	164,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,811	63,830
繰延ヘッジ損益	2,644	11,336
為替換算調整勘定	307,723	405,496
その他の包括利益合計	157,267	457,990
四半期包括利益	193,660	622,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,560	576,069
少数株主に係る四半期包括利益	24,099	45,931

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,660	252,017
減価償却費	185,231	208,636
のれん償却額	7,093	169
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,055	18,581
退職給付引当金の増減額(は減少)	122,603	94,882
受取利息及び受取配当金	19,193	23,329
支払利息	65,829	57,932
為替差損益(は益)	14,834	13,147
売上債権の増減額(は増加)	331,090	518,685
たな卸資産の増減額(は増加)	96,759	282,539
仕入債務の増減額(は減少)	176,239	108,948
その他	96,536	139,126
小計	787,150	1,111,729
利息及び配当金の受取額	16,354	21,273
利息の支払額	70,554	79,885
法人税等の支払額	81,747	77,131
法人税等の還付額	-	53,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,204	1,029,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	206,625	342,873
有形固定資産の売却による収入	2,656	-
投資有価証券の取得による支出	230,170	609,905
投資有価証券の売却による収入	134,452	-
貸付けによる支出	2,358	2,279
貸付金の回収による収入	223	193
その他	20,436	72,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,385	1,027,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	699,974	132,385
長期借入金の返済による支出	357,606	336,242
自己株式の取得による支出	97	103
配当金の支払額	116,664	143,796
少数株主への配当金の支払額	69,515	45,396
その他	2,629	6,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,460	399,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	148,300	132,735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	671,579	264,824
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,271	4,275,369
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	149,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,108,851	4,160,270

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった「YUKEN SEA CO.,LTD.」は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
榆次油研液圧有限公司	104,923千円	榆次油研液圧有限公司	106,126千円
		油研(佛山)液圧設備維修 服務有限公司	19,679 "

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	120,671千円	59,547千円

- 3 四半期連結会計末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	256,975千円	233,446千円
支払手形	15,301 "	11,153 "

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,264,000 "	1,200,000 "
差引額	2,736,000千円	2,800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産売却益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	2,067千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	4,500,945千円	4,582,620千円
有価証券勘定	68,965 "	38,746 "
計	4,569,910千円	4,621,366千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還 日の到来する短期投資以外の有価証券	461,059 "	461,096 "
現金及び現金同等物	4,108,851千円	4,160,270千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	172,382	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,730	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,635,584	2,331,172	64,287	6,031,043		6,031,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576,101	150,600		726,701	726,701	
計	4,211,685	2,481,772	64,287	6,757,745	726,701	6,031,043
セグメント利益	64,034	142,983	4,007	211,024	13,066	224,091

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,185,529	2,814,967	101,738	6,102,234		6,102,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	683,753	118,902		802,655	802,655	
計	3,869,282	2,933,870	101,738	6,904,890	802,655	6,102,234
セグメント利益又は セグメント損失()	53,652	122,823	2,689	71,860	90,810	162,671

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円10銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,284	139,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,284	139,361
普通株式の期中平均株式数(株)	43,095,251	42,945,815

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 野 幸 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。